

ネットワーク分離による標的型攻撃対策

— 仮想ブラウザ導入による効果と留意事項 —

標的型攻撃への対策方法の1つとして、業務端末のインターネット環境からの分離が政府や省庁、IPA（独立行政法人情報処理機構）から推奨されている。本稿ではその手法の1つである仮想ブラウザ方式によるネットワーク分離の効果と導入時の検討ポイントについて解説する。



NRIデータiテック OA基盤事業部 次長

まつうら みつひろ
松浦 充宏

専門はITインフラの設計、構築、運用、サポート

巧妙化する標的型攻撃の手口

企業や団体が標的型攻撃のターゲットとなり、情報漏えいが発生する事例は後を絶たない。その要因の1つとなっているのが、標的型攻撃の巧妙化である。一般的な標的型攻撃の手口は、以下の通りである。

- ① 攻撃対象とする企業や組織に対し、マルウェアを添付したメールを送信する。
 - ② 受信者がマルウェアを実行すると、受信者のPCが感染し、そのPCを踏み台として社内ネットワークから機密情報を盗み出す。
- これだけ見ると、「怪しいメールは開かなければいいのではないか」と考えるところだが、近年巧妙化しているのが、攻撃メールの送付手口である。攻撃者が攻撃対象の内部事情を把握したうえで、関係者を装った内容のメールを送信したり、差出人のメールアドレスを偽装したりするため、受信者が何の違和感もなくマルウェアを含む添付ファイルを実行してしまう可能性が高い。また、これらのマルウェアは攻撃対象ごとに作成される場合もあるため、ウイルス対策ソフトを導入して

いたとしても防ぐ事は非常に困難である。

そのため、仮に標的型攻撃を受け、PCが感染するような事態が発生してもその被害を極小化するための対策が重要となってくる。

標的型攻撃対策としてのネットワーク分離の考え方

巧妙化・高度化する標的型攻撃への防御策やサイバーセキュリティ戦略として、2015年以降、IPA（独立行政法人情報処理機構）や政府、総務省、経済産業省が、機密情報を扱う業務用ネットワークと、インターネットに接続する外部ネットワークを分離する対策を推奨している。ネットワークを分離する事により、仮に攻撃を受けたとしても、乗っ取られたPCのネットワーク内には機密情報が存在しないため、情報漏えいが発生するリスクを格段に減少させる効果がある。

このネットワークの分離という考えは、目新しいものではない。これまでも金融機関をはじめとして事例は多く存在するが、物理的にネットワークを分離するには多額の投資

